

【学位論文審査の要旨】

健康格差の拡大は人権に関わる深刻かつ世界的な社会問題である。食行動や食環境への支援によって社会経済的地位の違いがもたらす健康格差の縮小のエビデンスを集積していくことが望まれている。中村氏の研究は、生活習慣病や癌の予防効果が明らかな野菜摂取に着目し、ICT を活用した成人の野菜摂取量の格差縮小のための集団介入プログラムの開発を目的としたものである。

研究は、博士前期課程で取り組んだ観察的研究（横断研究）で記述的研究による実態把握・課題抽出の成果を土台にしている。博士後期課程では、研究課題 1 において、分析的研究で野菜摂取行動を予測する行動科学理論にもとづく構造モデルを検討、ついで食環境認知との関連を明らかにした。その成果を踏まえた実践介入研究を実施するために、研究課題 2 では、web ベースの食教育プログラムの study protocol を確立し、研究課題 3 では、ランダム化比較対照試験の研究デザインにて、低収入層において野菜摂取量の増加による中収入層との差のキャッチアップ効果を明らかにした。国際的にも、食教育介入研究による野菜摂取量の格差縮小の効果検証を行った初めての研究成果となっている。

中村氏は、ヘルスプロモーション分野における介入プログラム開発の研究デザインの手順を着実に踏み、研究課題を積み上げ成果を導きだした。国家戦略となっている ICT の活用、介入対象としてとらえにくい社会経済的地位の低い層への介入効果など、本研究のオリジナリティや強みは高く評価できる。最終的にこれらの研究は、国際誌 3 報（J Med Internet Res、1 報、BMC Public Health、2 報）、国内誌 2 報（日本健康教育学会誌、日本健康支援学会誌）で発表されており、国内外において、日本の健康格差縮小研究のプレゼンスを示すことに貢献している。一連の成果は、食生活分野の格差問題を解決するためのエビデンス構築の一助となるだけでなく、開発した食教育プログラムは一般公開される予定であり、自治体や企業などにおける食生活支援での活用といった応用展開が期待されている。研究成果は着実に社会還元できるものであり、社会的な意義も大きい。以上のことを総合的に判断し、本学位論文は、本学の博士（健康科学）の学位に十分に値するものと判断した。

本学の学位規則に従い、論文審査委員による論文審査及び関連分野の口頭試問を行った。また公開の席上で論文内容を発表し、その質疑応答をもって最終試験とした。これらの論文審査および最終試験の結果、専門科目に関しても十分学力があることを認め、合格と判定した。